

令和3年度

事業報告書

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1 事業の成果

令和3年度は、前年度に続きコロナ禍の影響を受けながらも、職員及び各事業協力者が自身の体調管理や感染防止に努め、担当福祉事業所の感染対策に配慮しながら業務を遂行しました。

福祉サービス第三者評価事業においては、評価者と事業所職員や利用者との接触を減らすために評価実施前後の説明会をZOOMで開催したり、利用者調査と事業所での資料閲覧を同日に実施するなど、評価工程の効率化が進み、受審事業所と評価者双方の負担軽減につながりました。

NPO等運営支援・相談事業（ソーシャルネットワーク事業）においても、協力員による担当事業所への往訪を極力控えながらも随時情報提供や相談に応じ、支援の質の担保に努めました。

教育・研修事業（WEB研修「サポーターズ・カレッジ」）では、新任職員時からの段階的な成長を目指した通年シリーズ講座を開始し、階層別研修の充実を図りました。また、利用法人が傘下事業所の動画視聴状況を把握管理するためのサイトの構築やライブゼミ（月1回開催）の録画配信を開始し、利用法人へのサービスの付加に力を注ぎました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 76,959 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	障害系NPOの運営基盤強化のため、Webソフトでの会計・給与支援、制度運営管理分野の支援、労務等の実務支援事業<ソーシャルネットワーク事業>	通年	都内	18人	NPO法人等	60法人 102件	16,990
(2) 福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉事業所がサービス評価を通して改善項目を明らかにして、サービスの質を高めるための第三者評価事業	通年	都内	32人	福祉サービス事業所	49サービス事業所	16,137
	所属評価者のための研修	5月	都内	4人	評価者	28人	0
(3) 福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	障がい福祉事業所で働く人たちがオンラインでの研修や事例研究、意見交換を通じて広く学び、よりよい支援・対処法を獲得しマインドとスキルの両面が向上、成長して行くことを目指す研修事業	通年	都内	7人	全国障害福祉事業所	364法人 1,378事業所	43,832
(4) 企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業	福祉系NPO等への支援協力者を募るための研修事業	実施していない	実施していない				
(5) 福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業	福祉系NPO等の経営に係る状況把握や課題抽出のための調査研究や周知のための広報事業	実施していない	実施していない				

令和3(2021)年度 貸借対照表 (特定非営利活動事業)

令和4年3月31日現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)		
I. 流動資産		
1. 現金	133,639	
2. 預金	43,927,304	普通預金(みずほ銀行、ペイペイ銀行)
3. 未収入金	17,187,450	ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業、研修事業等
4. 貸倒引当金	△ 103,000	
流動資産 合計	61,145,393	
II. 固定資産		
(有形固定資産)		
建物付属設備	1,009,847	事務所防音壁、トイレ工事
什器備品	1	事務機器一式
(無形固定資産)		
電話加入権	162,880	3本
ソフトウェア	6,358,368	研修事業システム
(その他の固定資産)		
敷金	1,069,860	神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計	8,600,956	
資 産 合計	69,746,349	
(負 債 の 部)		
I. 流動負債		
1. 未払金	9,066,600	ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業、研修事業等
2. 未払費用	6,061,011	職員3月分給与・賞与
3. 未払法人税等	3,386,900	法人住民税、事業税
4. 未払消費税	2,409,300	消費税及び地方消費税
5. 前受金	429,000	2法人
6. 預り金	224,012	源泉所得税
流動負債 合計	21,576,823	
II. 固定負債	0	
固定負債 合計	0	
負 債 合計	21,576,823	
(正 味 財 産 の 部)		
I. 前期繰越正味財産	39,190,991	
II. 当期正味財産増加額	8,978,535	
正味財産 合計	48,169,526	
負債及び正味財産 合計	69,746,349	

令和3(2021)年度 財 産 目 録 (特定非営利活動事業)

令和4年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金	額	備 考
(資 産 の 部)			
I. 流動資産			
1. 現金	133,639		
2. 預金			
・普通預金/みずほ銀行 2口	43,343,057		
・普通預金/ペイペイ銀行 1口	584,247		
3. 未収入金			
・ソーシャルネットワーク事業	1,361,800		NPO等9法人 福祉施設87法人 福祉施設2法人
・研修事業	14,565,650		
・第三者評価事業	1,260,000		
・貸倒引当金	△ 103,000		
流動資産 合計		61,145,393	
II. 固定資産			
(有 形 固 定 資 産)			
1. 建物付属設備			
・内部造作 3組	1,009,847		事務所防音壁、トイレ工事
2. 什器備品			
・事務机、書庫 1式	1		
(無 形 固 定 資 産)			
3. 電話加入権 3本	162,880		神楽坂結城ビル4F敷金
4. ソフトウェア 1式	6,358,368		
5. 敷金	1,069,860		
固定資産 合計		8,600,956	
資 産 合 計		69,746,349	
(負 債 の 部)			
I. 流動負債			
1. 未払金			
・ソーシャルネットワーク事業	1,920,542		協力員報酬・活動交通費 業務委託、仲介料 評価者活動費・交通費 リコー販売(株) ヤマト運輸(株)、日本郵便(株) (株)イナハラ、dropbox
・研修事業	5,322,111		
・第三者評価事業	1,590,427		
・複合機カウンター料 3月分	31,278		
・通信費 3月分	11,515		
・消耗品費 3月分	190,727		
2. 未払費用			職員3月分給与・賞与
・給 与 3月分	6,061,011		
3. 未払法人税等			新宿都税事務所4年3月期
・法人税、地方法人税、法人住民税、事業税	3,386,900		
4. 未払消費税			四谷税務署4年3月期
・消費税及び地方消費税	2,409,300		
5. 前受金			2法人
・前受金	429,000		
6. 預り金			四谷税務署4年3月期
・源泉所得税	224,012		
流動負債 合計		21,576,823	
II. 固定負債			
固定負債 合計			
負 債 合 計		21,576,823	
正味財産 合計		48,169,526	
負債及び正味財産合計		69,746,349	

上記のとおり、ご報告いたします。

6/17/2022

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

理 事 長 水 谷 正 夫

令和3(2021)年度 活動計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取入金・会費			
受取入金	0		
正会員受取会費	50,000		
賛助会員受取会費	10,000	60,000	
2 事業収益			
(1)福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業収益	21,581,359		
(2)福祉サービス等に係る第三者評価事業収益	24,550,000		
(3)福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業収益	63,473,696		
(4)企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業収益	0		
(5)福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業収益	0	109,605,055	
3 その他収益			
受取利息	473	473	
経常収益計 (A)			109,665,528
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	24,942,844		
通勤費	377,313		
人件費計	25,320,157		
(2)その他経費			
事業協力者活動費	19,192,434		
事業協力者交通費	1,085,585		
その他通信費等諸経費	31,361,185		
その他経費計	51,639,204		
事業費計		76,959,361	
2 管理費			
(1)人件費			
給料手当	3,725,357		
通勤費	868		
退職金	355,800		
賞与	3,775,000		
人件費計	7,857,025		
(2)その他経費			
賃借料・光熱費	3,133,109		
事務所諸費	2,226,522		
リース料	1,407,698		
通信費	408,305		
旅費交通費	1,986		
消耗品費	345,076		
図書費	19,800		
会議費	106,000		
諸会費	12,000		
保険料	74,664		
租税公課	3,946,500		
雑費	31,859		
減価償却費	667,123		
貸倒引当金繰入	103,000		
その他経費計	12,483,642		
管理費計		20,340,667	
経常費用計 (B)			97,300,028
当期経常増減額 (A-B)			12,365,500

Ⅲ 経常外収益 経常外収益計		0	
Ⅳ 経常外費用 経常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額			12,365,500
法人税、住民税及び事業税			3,386,965
当期正味財産増減額			8,978,535
前期繰越正味財産額			39,190,991
次期繰越正味財産額			<u>48,169,526</u>

令和3(2021)年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づく定率法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
税込方式による会計処理を行っています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取入金・会費		0	0	0	60,000	60,000
2 事業収益	21,581,359	24,550,000	63,473,696	109,605,055	0	109,605,055
3 その他収益	0	0	0	0	473	473
経常収益計	21,581,359	24,550,000	63,473,696	109,605,055	60,473	109,665,528
II 経常費用						
1 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	3,844,210	5,321,921	15,776,713	24,942,844	0	24,942,844
通勤費	0	249,004	128,309	377,313	0	377,313
人件費計	3,844,210	5,570,925	15,905,022	25,320,157	0	25,320,157
(2) その他経費						
事業協力者活動費	10,027,275	8,005,806	1,159,353	19,192,434	0	19,192,434
事業協力者交通費	337,714	670,848	77,023	1,085,585	0	1,085,585
その他通信費等諸経費	2,780,756	1,889,189	26,691,240	31,361,185	0	31,361,185
その他経費計	13,145,745	10,565,843	27,927,616	51,639,204	0	51,639,204
2 管理費						
(1) 人件費	5.0%	70.0%	25.0%	100.0%	0.0%	100.0%
給料手当	186,268	2,607,750	931,339	3,725,357	0	3,725,357
通勤費	43	608	217	868	0	868
退職金	88,950	103,182	163,668	355,800	0	355,800
賞与	0	940,000	2,835,000	3,775,000	0	3,775,000
人件費計	275,261	3,651,540	3,930,224	7,857,025	0	7,857,025
(2) その他経費	19.7%	22.4%	57.9%	99.9%	0.1%	100.0%
賃借料・光熱費	616,573	701,386	1,813,423	3,131,381	1,728	3,133,109
事務所諸費	438,163	498,435	1,288,696	2,225,294	1,228	2,226,522
リース料	277,024	315,131	814,766	1,406,922	776	1,407,698
通信費	80,351	91,404	236,324	408,080	225	408,305
旅費交通費	391	445	1,149	1,985	1	1,986
消耗品費	67,908	77,250	199,728	344,886	190	345,076
図書費	3,896	4,432	11,460	19,789	11	19,800
会議費	20,860	23,729	61,352	105,942	58	106,000
諸会費	2,362	2,686	6,946	11,993	7	12,000
保険料	14,693	16,714	43,215	74,623	41	74,664
租税公課	776,642	883,473	2,284,209	3,944,324	2,176	3,946,500
雑費	6,270	7,132	18,440	31,841	18	31,859
減価償却費	15,344	17,447	634,330	667,121	2	667,123
貸倒引当金繰入	20,270	23,058	59,616	102,943	57	103,000
その他経費計	2,340,747	2,662,723	7,473,655	12,477,124	6,518	12,483,642
経常費用計	19,605,963	22,451,030	55,236,517	97,293,510	6,518	97,300,028
当期経常増減額	1,975,396	2,098,970	8,237,179	12,311,545	53,955	12,365,500

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当ありません。

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当ありません。

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	2,347,325	0	0	2,347,325	1,337,478	1,009,847
什器備品	636,240	0	0	636,240	636,239	1
無形固定資産						
電話加入権	162,880	0	0	162,880	0	162,880
ソフトウェア	0	6,947,600	0	6,947,600	589,232	6,358,368
投資その他の資産						
敷金	1,069,860	0	0	1,069,860	0	1,069,860
合計	4,216,305	6,947,600	0	11,163,905	2,562,949	8,600,956

6. 借入金の増減内訳

該当ありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通り(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員との取引	内近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
正会員受取会費	50,000	12,000	0
活動計算書計	50,000	12,000	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項記載すべき事項はありません。